



## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月5日

上場会社名 株式会社フジクラ

上場取引所 東

コード番号 5803 URL <https://www.fujikura.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長CEO (氏名) 伊藤 雅彦

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 山中 正義

TEL 03-5606-1112

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	162,688	25.2	9,681		9,294		6,569	
2021年3月期第1四半期	129,908	20.0	629	113.8	824		4,743	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 6,524百万円 ( %) 2021年3月期第1四半期 1,931百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	23.85	
2021年3月期第1四半期	17.22	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	573,500	190,830	29.5
2021年3月期	569,124	184,483	28.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 169,310百万円 2021年3月期 162,829百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	328,000	9.1	16,500	85.3	14,000	88.1	9,000		32.67
通期	635,000	1.4	29,500	20.8	25,500	38.7	15,000		54.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	295,863,421 株	2021年3月期	295,863,421 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2022年3月期1Q	20,170,757 株	2021年3月期	20,460,560 株
------------	--------------	----------	--------------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	275,499,417 株	2021年3月期1Q	275,361,460 株
------------	---------------	------------	---------------

(注) 当社は取締役等に対する株式報酬制度「株式交付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来の業績に関する記述についてのご注意)

1. 2021年5月14日に公表いたしました2022年3月期第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想について本資料で修正しております。具体的な内容につきましては、本日(2021年8月5日)公表いたしました「2022年3月期第2四半期累計期間及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会の内容の入手方法について)

当社は、2021年8月5日(木)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会のプレゼンテーション資料については、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループの経営成績は、世界的な半導体不足の影響はあるものの、各国のデータセンタ、F T T xに対応した需要が高いこと、スマートフォン向け需要増加及び生産性を改善したこと等により営業利益及び経常利益並びに親会社株主に帰属する四半期純利益は増益となりました。

このような状況のもと当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は1,627億円（前年同四半期比25.2%増）、営業利益は97億円（前年同四半期は営業利益6億円）、経常利益は93億円（前年同四半期は経常損失8億円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は66億円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失47億円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

当社は2021年4月1日に組織改編を行い、従来のカンパニー制から事業部門制に移行いたしました。これにより報告セグメントの名称を変更しておりますが、報告セグメントの区分に変更はありません。

#### [エネルギー・情報通信事業部門]

データセンタ、F T T xに対応した需要が高いこと等により売上高は前年同四半期比17.8%増の831億円、営業利益は同82.1%増の64億円となりました。

#### [電子電装・コネクタ事業部門]

##### (エレクトロニクス事業部門)

主要顧客に対するスマートフォン向け需要増加及び生産性の改善等により、売上高は前年同四半期比10.2%増の433億円、営業利益は21億円（前年同四半期は営業損失13億円）となりました。

##### (自動車事業部門)

世界的な半導体不足の影響はあるものの、前年度に新型コロナウイルス感染症（C O V I D - 1 9）の影響により顧客の工場の稼働が停止したこと等による大幅な減収より回復し、売上高は前年同四半期比98.2%増の323億円、営業損失は2億円（前年同四半期は営業損失28億円）となりました。

#### [不動産事業部門]

前年度に新型コロナウイルス感染症を考慮し賃料の減額を行ったこと等の反動により売上高は前年同四半期比2.1%増の27億円、営業利益は同7.6%増の14億円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、44億円増加の5,735億円となりました。これは主に、投資の選択と集中により固定資産が減少した一方で、エネルギー・情報通信事業部門における需要増及び自動車事業部門において第2四半期連結会計期間の出荷に備えたことにより、棚卸資産が増加したことによるものです。

負債の部は、前連結会計年度末と比較し、20億円減少の3,827億円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末と比較し、63億円増加の1,908億円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益によるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日に公表いたしました第2四半期連結累計期間の連結業績予想及び通期連結業績予想を本日修正しております。具体的な内容につきましては、本日(2021年8月5日)公表いたしました「2022年3月期第2四半期累計期間及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	74,740	75,191
受取手形及び売掛金	123,347	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	126,037
棚卸資産	100,466	109,851
その他	19,706	16,402
貸倒引当金	△885	△803
流動資産合計	317,374	326,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	85,193	83,840
機械装置及び運搬具(純額)	61,342	58,971
その他(純額)	37,458	36,945
有形固定資産合計	183,994	179,756
無形固定資産		
のれん	6,257	6,081
その他	8,074	7,480
無形固定資産合計	14,331	13,561
投資その他の資産		
投資有価証券	27,676	27,910
その他	25,973	25,820
貸倒引当金	△203	△205
投資損失引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	53,425	53,505
固定資産合計	251,750	246,822
資産合計	569,124	573,500
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,512	67,702
短期借入金	77,801	62,053
コマーシャル・ペーパー	15,000	25,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	2,474	2,468
その他の引当金	3,387	2,670
その他	39,142	36,102
流動負債合計	216,316	205,995
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	109,128	118,042
その他の引当金	469	202
退職給付に係る負債	10,992	11,024
その他	17,735	17,407
固定負債合計	168,324	176,675
負債合計	384,640	382,670

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,076	53,076
資本剰余金	27,740	27,740
利益剰余金	87,514	94,087
自己株式	△10,864	△10,580
株主資本合計	157,466	164,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,185	845
繰延ヘッジ損益	△917	△644
為替換算調整勘定	8,347	7,855
退職給付に係る調整累計額	△3,253	△3,070
その他の包括利益累計額合計	5,363	4,987
非支配株主持分	21,654	21,521
純資産合計	184,483	190,830
負債純資産合計	569,124	573,500

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	129,908	162,688
売上原価	109,214	131,328
売上総利益	20,694	31,360
販売費及び一般管理費	20,065	21,679
営業利益	629	9,681
営業外収益		
受取利息	61	72
受取配当金	323	254
為替差益	—	381
持分法による投資利益	263	301
その他	252	506
営業外収益合計	900	1,514
営業外費用		
支払利息	675	640
為替差損	376	—
その他	1,301	1,261
営業外費用合計	2,352	1,901
経常利益又は経常損失(△)	△824	9,294
特別利益		
受取保険金	—	134
投資有価証券売却益	144	—
その他	2	—
特別利益合計	146	134
特別損失		
事業構造改善費用	239	131
減損損失	165	97
新型コロナウイルス関連損失	1,969	—
火災による損失	714	—
その他	12	3
特別損失合計	3,098	231
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,775	9,198
法人税等	738	2,415
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,513	6,783
非支配株主に帰属する四半期純利益	230	214
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,743	6,569

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,513	6,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	207	△343
繰延ヘッジ損益	702	272
為替換算調整勘定	1,665	△601
退職給付に係る調整額	200	224
持分法適用会社に対する持分相当額	△192	189
その他の包括利益合計	2,581	△259
四半期包括利益	△1,931	6,524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,123	6,193
非支配株主に係る四半期包括利益	191	331



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これに伴い、顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償支給を受ける取引において、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、当該会計基準の適用に伴い原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識することとなります。また、当社は輸送費の低減及び銅材の安定供給を目的として、複数社との間で銅を同量融通する取引(いわゆる交換取引)を行っております。当該取引について従来は総額で収益を認識しておりましたが、当該会計基準の適用に伴い純額で認識することとなります。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が3,989百万円、売上原価が3,957百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ32百万円減少しております。また、収益認識会計基準第84項ただし書きに従い当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、当第1四半期連結会計期間の期首における利益剰余金への影響は僅少です。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症については収束の兆しを見せず、国内外で社会活動が制限される状況が続いているものの、当社グループの属する産業の経済活動においては需要が回復傾向にあると認識していることから、2021年3月期決算短信の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りの前提について重要な変更はありません。

## (セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー・ 情報通信事業部門	電子電装・コネクタ 事業部門		不動産 事業部門				
		エレクトロ ニクス事業 部門	自動車事業 部門					
売上高								
外部顧客への売上高	70,517	39,277	16,286	2,673	1,154	129,908	—	129,908
セグメント間の内部 売上高又は振替高	125	24	—	—	10	159	△159	—
計	70,642	39,300	16,286	2,673	1,164	130,066	△159	129,908
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,517	△1,305	△2,805	1,330	△109	629	—	629

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー・ 情報通信事業部門	電子電装・コネクタ 事業部門		不動産 事業部門				
		エレクトロ ニクス事業 部門	自動車事業 部門					
売上高								
外部顧客への売上高	83,073	43,276	32,278	2,729	1,331	162,688	—	162,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	154	186	—	—	74	414	△414	—
計	83,228	43,462	32,278	2,729	1,405	163,102	△414	162,688
セグメント利益又は セグメント損失(△)	6,402	2,077	△166	1,431	△64	9,681	—	9,681

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2021年4月1日に組織改編を行い、従来のカンパニー制から事業部門制に移行いたしました。これにより報告セグメントの名称を変更しておりますが、報告セグメントの区分に変更はありません。

## (重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡に伴う特別利益の発生について)

当社はエネルギー・情報通信事業部門に属する子会社1社の株式を2021年7月30日付で譲渡いたしました。これにより、2022年3月期第2四半期の連結財務諸表において特別利益を計上する見込みです。

## 1. 譲渡の理由

当社グループは、2019年度の急激な業績悪化を受けて基本戦略を「早期事業回復への集中」に据え、重点施策を「既存事業の聖域なき『選択と集中』」及び、「コーポレートガバナンスの強化」の2点に絞り、2020年9月に策定した事業再生計画「100日プラン」をもって、経営体制・事業構造の抜本的改革に向けた各種施策を進めております。

当社は長きにわたり、日本における電力インフラ普及の一翼を担うべく、エネルギー事業におけるエンジニアリング分野の事業を進めて参りました。しかしながら、重点施策である「既存事業の聖域なき『選択と集中』」に沿った検討において、当社としては当該エンジニアリング事業の一層の成長につき、引き続き当社が進めていくことは難しいとの判断に至り、当社の100%子会社であってエンジニアリング事業を行っている株式会社フジクラエンジニアリング（以下、「FEN」といいます。）の全株式を株式会社きんでん（以下、「きんでん」といいます。）に譲渡しました。

本取引により、きんでんがFEN株式を保有して、当該エンジニアリング事業の価値最大化を推進することにより、FENの一層の成長につながるものと確信しております。

## 2. 異動する子会社の概要

(1) 名称	株式会社フジクラエンジニアリング
(2) 所在地	東京都江東区木場一丁目5番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 丹 正之
(4) 事業内容	電気・情報通信関連工事
(5) 資本金	2億円
(6) 設立年月	1994年5月
(7) 大株主及び持株比率	株式会社フジクラ（当社）100%

## 3. 株式譲渡の相手先の概要

(1) 名称	株式会社きんでん
(2) 所在地	大阪市北区本庄東2丁目3番41号
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 上坂 隆勇
(4) 事業内容	電気・情報通信・環境関連工事
(5) 資本金	264億11百万円
(6) 設立年月	1944年8月

## 4. 譲渡株式数及び譲渡前後における当社のFEN株式保有状況

異動前の保有株式及び所有割合	2千株(所有割合:100%)
本取引後の保有株式数及び所有割合	0株 (所有割合:0%)

※売却価額は機密保持のため開示を差し控えますが、複数の第三者との協議や提出された鑑定評価額をもとに決定されています。

## 5. 譲渡の日程

本最終契約締結	2021年6月2日
株式譲渡の実行	2021年7月30日

6. 今後の見通し

本株式譲渡が実行されたことにより、FENは当社の連結対象から除外されました。

また、当該株式の譲渡に伴い、2022年3月期第2四半期の連結財務諸表において約49億円、個別財務諸表において約59億円を関係会社株式売却益として特別利益に計上する見込みです。